

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月16日
【中間会計期間】	第102期中(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目 4 番 5 号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 河 野 克 己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目 4 番 5 号
【電話番号】	東京(03)3292—2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 河 野 克 己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	42,076	42,393	39,949	93,725	95,534
経常利益 (百万円)	1,706	2,557	3,988	6,358	9,314
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,029	1,594	2,614	4,900	6,162
中間包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,754	938	1,167	7,501	4,271
純資産額 (百万円)	43,953	50,666	55,046	49,610	53,931
総資産額 (百万円)	93,734	90,576	89,700	99,911	98,593
1株当たり純資産額 (円)	3,872.72	4,458.75	4,833.00	4,378.02	4,740.72
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	90.78	140.64	230.55	432.14	543.45
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	55.8	61.1	49.7	54.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,568	956	4,176	2,470	6,661
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,904	3,433	737	9,030	4,480
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	102	158	715	2,705	956
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,720	15,124	18,603	18,161	22,749
従業員数 (名)	1,221	1,406	1,416	1,209	1,343

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第100期下期において、受取配当金の収益計上基準に関する会計方針の変更を行ったため、第100期中間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	41,736	42,221	37,819	94,019	93,273
経常利益 (百万円)	1,593	2,911	3,582	6,264	9,724
中間(当期)純利益 (百万円)	1,118	1,926	2,432	4,931	6,446
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	43,207	49,237	54,158	47,945	53,210
総資産額 (百万円)	92,395	85,695	84,788	94,941	92,866
1株当たり純資産額 (円)	3,810.19	4,341.95	4,775.89	4,227.97	4,692.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.62	169.86	214.55	434.92	568.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.0	6.0	6.0	14.0	14.0
自己資本比率 (%)	46.8	57.5	63.9	50.5	57.3
従業員数 (名)	1,052	1,106	1,113	1,045	1,060

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成27年3月期の1株当たり配当額14円は、新本社竣工記念配当4円を含んでおります。
4 第100期下期において、受取配当金の収益計上基準に関する会計方針の変更を行ったため、第100期中間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

株式会社ＴＣパワーラインは、清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 9 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,388
不動産賃貸業	12
報告セグメント計	1,400
その他	16
合計	1,416

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 9 月30日現在

従業員数(名)	1,113
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速により輸出・生産面に鈍さがみられましたが、企業収益や雇用・所得情勢が改善し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が増加傾向となり、大規模再開発や東京オリンピック関連工事などの進展に伴い建設需要が拡大した一方で、労働力不足や資材費の高止まりが続いています。

このような状況下にあって、当社グループは、採算性を重視した優良工事の確保や首都圏支社の統合などの業務効率化を図り、また再生可能エネルギー事業における分野の拡大などを積極的に推進し、収益力の向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は新規受注高49,404百万円（前年同期比9.5%減）、売上高39,949百万円（同5.8%減）となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益は2,614百万円（同63.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（電気工事業） 完成工事高39,235百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益3,692百万円（同61.9%増）となりました。

（不動産賃貸業） 賃貸収入664百万円（同28.2%増）、営業利益133百万円（同15.0%増）となりました。

（その他） その他収入50百万円（同49.1%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことに伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前年同期に比べ3,479百万円増加し、当中間連結会計期間末には18,603百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,176百万円（前年同期比336.8%増）となりました。これは主に仕入債務の減少8,135百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は737百万円（前年同期は3,433百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,010百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は715百万円（前年同期比352.9%増）となりました。これは借入金の返済による支出625百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	前年同期比（％）
電気工事業(百万円)	49,404	90.5
計(百万円)	49,404	90.5

(2) 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	前年同期比（％）
電気工事業(百万円)	39,235	93.8
不動産賃貸業(百万円)	664	128.2
報告セグメント計(百万円)	39,899	94.2
その他(百万円)	50	149.1
計(百万円)	39,949	94.2

- (注) 1 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上高の売上高総額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱竹中工務店	2,584	6.1	4,320	10.8

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (％) (百万円)		
前中間会計期間 自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日	外線工事	12,045	13,799	25,844	10,642	15,202	3.8	577	10,906
	内線工事	63,146	38,786	101,932	31,051	70,880	1.7	1,204	30,804
	計	75,191	52,586	127,777	41,693	86,083	2.1	1,782	41,710
当中間会計期間 自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日	外線工事	18,392	7,846	26,239	6,882	19,356	2.7	522	7,129
	内線工事	69,608	40,601	110,209	30,246	79,963	2.0	1,599	30,523
	計	88,000	48,448	136,449	37,128	99,320	2.1	2,121	37,652
前事業年度 自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日	外線工事	12,045	25,634	37,679	19,286	18,392	1.5	275	19,249
	内線工事	63,146	79,334	142,480	72,872	69,608	1.9	1,322	72,742
	計	75,191	104,968	180,159	92,158	88,000	1.8	1,598	91,991

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産 会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	外線工事	-	478	1,324	1,385	0	91	7,360	10,642
	内線工事	2,975	-	90	18,121	2,011	2,957	4,894	31,051
	計	2,975	478	1,414	19,507	2,011	3,049	12,255	41,693
当中間会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	外線工事	64	226	2,962	255	-	64	3,308	6,882
	内線工事	2,816	3	67	16,572	2,694	4,029	4,062	30,246
	計	2,881	230	3,029	16,827	2,694	4,093	7,371	37,128

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間請負金額4億円以上の主なもの

(同)那須塩原ソーラー 那須塩原ソーラー新設工事
 (株)サン・エナジー洋野 洋野角浜太陽光発電所建設事業
 清水建設(株) 香STNet実装
 木内建設(株) 尾西病院東館改築工事
 鹿島・三井住友・熊谷・鴻池建設共 (仮称)三井住友銀行本店東館計画
 同企業体

当中間会計期間請負金額9億円以上の主なもの

(株)北海道ソーラーマネジメント むかわ太陽光発電所建設工事
 東京都 豊洲新市場(仮称)管理施設棟建設外市場衛生検査所整備
 電気設備工事
 三井造船(株) ウインドファーム浜田建設工事
 鹿島建設(株) 日比谷ダイビルリニューアル電気設備工事
 清水建設(株) 多摩NRI3S実装

- 2 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)竹中工務店	2,584	6.2	4,320	11.6

手持工事高(平成28年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	242	277	5,464	359	-	16	12,997	19,356
内線工事	10,251	-	306	52,489	5,565	4,165	7,185	79,963
計	10,493	277	5,770	52,849	5,565	4,182	20,182	99,320

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)竹中工務店 (仮称)大手町1-1計画B棟新築工事の内、平成29年1月完成予定
 電気設備工事
 壬生ソーラーウェイ(同) 壬生ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事 平成29年3月完成予定
 嬌恋ソーラーウェイ(同) 嬌恋ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事 平成29年5月完成予定
 名取ソーラーウェイ(同) 名取ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事 平成29年12月完成予定
 大成建設(株) (仮称)TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟新築工事) 平成30年4月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当中間連結会計期間において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が8,892百万円減少(流動資産5,587百万円減少、固定資産3,304百万円減少)しました。流動資産の減少の主な内容は、現金預金が2,716百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が1,838百万円減少したことによるものであります。固定資産の減少の主な内容は、投資有価証券が3,004百万円減少したことが主な要因であります。

また、負債は10,008百万円減少(流動負債9,186百万円減少、固定負債821百万円減少)しました。流動負債の減少の主な内容は、支払手形・工事未払金等が5,336百万円減少、電子記録債務が2,851百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な内容は、退職給付に係る負債が174百万円減少、繰延税金負債が553百万円減少したことが要因であります。

純資産については、利益剰余金の増加により、1,115百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ増加し61.1%となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	11,340,000	11,340,000	—	—

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	11,340	—	1,134	—	2

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田 1 丁目 4 番 5 号	1,656	14.6
馬 田 榮	東京都荒川区	260	2.3
小 松 英 明	東京都世田谷区	244	2.2
中 野 正 三	東京都杉並区	172	1.5
竹 澤 秀 昭	東京都墨田区	151	1.3
阿 部 千 尋	千葉県市川市	148	1.3
地 主 好 彦	東京都日野市	136	1.2
白 石 秀 樹	東京都中央区	123	1.1
山 家 由美子	千葉県市川市	119	1.1
青 木 宏 明	埼玉県さいたま市浦和区	116	1.0
計	—	3,129	27.6

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,340,000	—	—
総株主の議決権	—	11,340,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,336	18,619
受取手形・完成工事未収入金等	29,807	27,968
ファクタリング債権	3,200	3,800
有価証券	1,500	-
未成工事支出金	2 1,536	2 1,959
その他	2,038	1,483
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	59,413	53,826
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1 11,885	1 11,658
土地	1 7,766	1 7,765
その他（純額）	1 3,504	1 3,404
有形固定資産合計	23,155	22,828
無形固定資産	362	424
投資その他の資産		
投資有価証券	12,734	9,729
その他	3,059	3,036
貸倒引当金	131	144
投資その他の資産合計	15,661	12,621
固定資産合計	39,179	35,874
資産合計	98,593	89,700
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,619	12,283
電子記録債務	10,837	7,986
1年内返済予定の長期借入金	727	215
未成工事受入金	1,583	3,125
工事損失引当金	2 1,018	2 647
その他	5,190	3,533
流動負債合計	36,977	27,791
固定負債		
長期借入金	3,252	3,139
退職給付に係る負債	366	191
資産除去債務	166	167
その他	3,898	3,364
固定負債合計	7,683	6,862
負債合計	44,661	34,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	46,403	48,965
株主資本合計	47,539	50,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,742	4,347
為替換算調整勘定	16	47
退職給付に係る調整累計額	494	404
その他の包括利益累計額合計	6,220	4,704
非支配株主持分	171	240
純資産合計	53,931	55,046
負債純資産合計	98,593	89,700

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	41,840	38,934
兼業事業売上高	552	1,015
売上高合計	42,393	39,949
売上原価		
完成工事原価	3 36,176	3 32,232
兼業事業売上原価	443	696
売上原価合計	36,620	32,928
売上総利益		
完成工事総利益	5,664	6,702
兼業事業総利益	108	319
売上総利益合計	5,772	7,021
販売費及び一般管理費	1 3,375	1 3,202
営業利益	2,397	3,818
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	108	122
受取賃貸料	13	37
持分法による投資利益	48	36
雑収入	42	46
営業外収益合計	233	255
営業外費用		
支払利息	11	10
支払手数料	3	5
為替差損	56	26
関係会社支援損	-	42
雑支出	3	0
営業外費用合計	74	86
経常利益	2,557	3,988
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	81	23
特別利益合計	81	23
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 3
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	16	-
貸倒引当金繰入額	1	17
特別損失合計	17	25
税金等調整前中間純利益	2,620	3,986
法人税、住民税及び事業税	511	975
法人税等調整額	433	317
法人税等合計	944	1,292
中間純利益	1,675	2,693
非支配株主に帰属する中間純利益	81	79
親会社株主に帰属する中間純利益	1,594	2,614

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,675	2,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	1,394
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	4	41
退職給付に係る調整額	167	89
その他の包括利益合計	737	1,526
中間包括利益	938	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	858	1,098
非支配株主に係る中間包括利益	80	68

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	40,251	41,387	6,796	9	-	1,472	8,259	36	49,610
当中間期変動額											
剰余金の配当			68	68					-		68
親会社株主に帰属 する中間純利益			1,594	1,594					-		1,594
連結範囲の変動			125	125					-	60	185
合併による増加				-					-		-
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				-	575	9	3	167	736	80	656
当中間期変動額合計	-	-	1,652	1,652	575	9	3	167	736	140	1,056
当中間期末残高	1,134	2	41,903	43,039	6,221	0	3	1,305	7,522	104	50,666

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	46,403	47,539	5,742	-	16	494	6,220	171	53,931
当中間期変動額											
剰余金の配当			90	90					-		90
親会社株主に帰属 する中間純利益			2,614	2,614					-		2,614
連結範囲の変動				-					-		-
合併による増加			38	38					-		38
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				-	1,394	-	31	89	1,515	68	1,446
当中間期変動額合計	-	-	2,562	2,562	1,394	-	31	89	1,515	68	1,115
当中間期末残高	1,134	2	48,965	50,101	4,347	-	47	404	4,704	240	55,046

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,620	3,986
減価償却費	422	558
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	12
工事損失引当金の増減額（は減少）	826	371
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	26	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	189	161
受取利息及び受取配当金	129	135
支払利息	11	10
為替差損益（は益）	6	23
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益（は益）	0	4
投資有価証券評価損益（は益）	16	-
補助金収入	81	23
持分法による投資損益（は益）	48	36
売上債権の増減額（は増加）	6,670	1,176
未成工事支出金の増減額（は増加）	23	429
仕入債務の増減額（は減少）	4,746	8,135
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,242	1,544
その他	124	571
小計	556	2,576
利息及び配当金の受取額	412	152
利息の支払額	11	11
補助金の受取額	81	23
法人税等の支払額	1,995	1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,272	326
固定資産の除却による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	1,205	1
投資有価証券の売却による収入	209	1,010
子会社株式の取得による支出	0	0
金銭の信託の取得による支出	213	-
貸付けによる支出	55	-
貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の払戻による収入	50	61
ゴルフ会員権の取得による支出	32	-
保険積立金の積立による支出	-	55
保険積立金の払戻による収入	-	1
その他	78	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,433	737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	90	625
配当金の支払額	68	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	715
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,559	4,192
現金及び現金同等物の期首残高	18,161	22,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,521	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,124	18,603

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社TKテクノサービス
いいたてまでいな太陽光発電株式会社
Thai Toko Engineering Co.,Ltd.
Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社東光シーズガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社サン・エナジー洋野

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社TCパワーラインは、清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用していない非連結子会社(3社)及び関連会社(3社)は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当中間連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
8,301百万円	8,796百万円

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	13百万円 - 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	96百万円	93百万円
従業員給料手当	1,626	1,407
退職給付費用	45	12
通信交通費	153	157
地代家賃	237	234
減価償却費	164	165

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物・構築物	0百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	1
計	0	3

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
826百万円	371百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	68	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	90	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金預金勘定	15,030百万円	18,619百万円
有価証券勘定	165	-
保険代理店口預金	1	16
定期預金(6 ヶ月超)	70	-
現金及び現金同等物	15,124	18,603

(リース取引関係)

リース取引額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	21,336	21,336	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	29,807	29,807	-
(3)ファクタリング債権	3,200	3,200	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,178	13,178	-
資産計	67,522	67,522	-
(1)支払手形・工事未払金等	17,619	17,619	-
(2)電子記録債務	10,837	10,837	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,980	3,980	-
負債計	32,437	32,437	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	18,619	18,619	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	27,968	27,968	-
(3)ファクタリング債権	3,800	3,800	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,867	8,867	-
資産計	59,256	59,256	-
(1)支払手形・工事未払金等	12,283	12,283	-
(2)電子記録債務	7,986	7,986	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,355	3,355	-
負債計	23,624	23,624	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金）

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	841	862
匿名組合出資金	10	-
投資事業有限責任組合への出資	204	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,879	2,632	8,246
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,879	2,632	8,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	798	800	1
	(3) その他	1,500	1,500	-
	小計	2,298	2,300	1
合計		13,178	4,932	8,245

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,867	2,634	6,233
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,867	2,634	6,233
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,867	2,634	6,233

(注) 前連結会計年度において、有価証券について18百万円(子会社株式18百万円)減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	- 百万円	166百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	166	-
時の経過による調整額	0	0
中間期末(期末)残高	166	167

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,840	518	42,359	33	42,393	-	42,393
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	9	9	0	9	9	-
計	41,841	527	42,369	33	42,402	9	42,393
セグメント利益	2,280	116	2,397	0	2,397	-	2,397
セグメント資産	76,703	13,868	90,572	4	90,576	-	90,576
その他の項目							
減価償却費 (注)4	190	231	422	-	422	-	422
持分法適用会社への投資額	57	-	57	-	57	-	57
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	1,708	770	2,479	-	2,479	-	2,479

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,235	664	39,899	50	39,949	-	39,949
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	11	11	0	11	11	-
計	39,236	675	39,911	50	39,961	11	39,949
セグメント利益又は損失()	3,692	133	3,825	6	3,818	-	3,818
セグメント資産	75,256	14,411	89,668	32	89,700	-	89,700
その他の項目							
減価償却費 (注)4	309	248	558	-	558	-	558
持分法適用会社への投資額	50	-	50	-	50	-	50
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	420	261	682	-	682	239	442

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、物販業、農産物販売業等が含まれております。

- 2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	9	11

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間相殺消去	-	239

- 3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	4,320	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額	4,740.72円	4,833.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	53,931	55,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	171	240
(うち非支配株主持分(百万円))	(171)	(240)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	53,759	54,806
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	11,340	11,340

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	140.64円	230.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,594	2,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(百万円)	1,594	2,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,379	17,818
受取手形	607	632
電子記録債権	2,898	2,568
完成工事未収入金	25,652	24,135
ファクタリング債権	3,200	3,800
有価証券	1,500	-
未成工事支出金	1,414	1,911
その他	1,656	1,451
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	57,303	52,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,457	11,241
土地	7,759	7,759
その他（純額）	602	590
有形固定資産合計	19,818	19,591
無形固定資産	355	418
投資その他の資産		
投資有価証券	13,154	10,109
その他	2,365	2,501
貸倒引当金	131	144
投資その他の資産合計	15,388	12,466
固定資産合計	35,562	32,476
資産合計	92,866	84,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,185	1,006
工事未払金	15,911	11,080
電子記録債務	10,919	7,986
未払法人税等	1,718	949
未成工事受入金	1,569	3,060
工事損失引当金	1,018	647
その他	3,140	2,395
流動負債合計	35,465	27,126
固定負債		
退職給付引当金	386	199
その他	3,802	3,304
固定負債合計	4,189	3,503
負債合計	39,655	30,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	737	731
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	17,812	20,161
利益剰余金合計	46,333	48,675
株主資本合計	47,469	49,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,741	4,346
評価・換算差額等合計	5,741	4,346
純資産合計	53,210	54,158
負債純資産合計	92,866	84,788

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	41,693	37,128
兼業事業売上高	527	690
売上高合計	42,221	37,819
売上原価		
完成工事原価	4 36,048	4 30,853
兼業事業売上原価	411	540
売上原価合計	36,459	31,393
売上総利益		
完成工事総利益	5,645	6,275
兼業事業総利益	116	149
売上総利益合計	5,761	6,425
販売費及び一般管理費	3,257	3,042
営業利益	2,504	3,382
営業外収益		
受取利息	20	12
その他	1 443	1 256
営業外収益合計	464	268
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	55	66
営業外費用合計	57	68
経常利益	2,911	3,582
特別利益	2 0	2 62
特別損失	3 17	3 23
税引前中間純利益	2,894	3,621
法人税、住民税及び事業税	486	892
法人税等調整額	482	296
法人税等合計	968	1,188
中間純利益	1,926	2,432

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	730	27,500	11,508	40,022	41,159
当中間期変動額									
剰余金の配当			-				68	68	68
固定資産圧縮積立金の取崩			-		5		5	-	-
中間純利益			-				1,926	1,926	1,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,863	1,858	1,858
当中間期末残高	1,134	2	2	283	724	27,500	13,372	41,811	43,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,795	9	6,786	47,945
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	68
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	1,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	575	9	565	565
当中間期変動額合計	575	9	565	1,292
当中間期末残高	6,220	0	6,220	49,237

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	737	27,500	17,812	46,333	47,469
当中間期変動額									
剰余金の配当			-				90	90	90
固定資産圧縮積立金の取崩			-		5		5	-	-
中間純利益			-				2,432	2,432	2,432
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5	-	2,348	2,342	2,342
当中間期末残高	1,134	2	2	283	731	27,500	20,161	48,675	49,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,741	-	5,741	53,210
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	90
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	2,432
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,394		1,394	1,394
当中間期変動額合計	1,394	-	1,394	947
当中間期末残高	4,346	-	4,346	54,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建貸付金、材料輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
いいたてまでいな太陽光発電(株)	3,980百万円	3,355百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
受取配当金	380百万円	122百万円

2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
国庫補助金	- 百万円	23百万円
抱合せ株式消滅差益	-	38

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
固定資産除却損	- 百万円	1百万円
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	16	-

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
	826百万円	371百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
有形固定資産	404百万円	421百万円
無形固定資産	17	34

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式426百万円、関連会社株式32百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式407百万円 関連会社株式32百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成28年11月 7 日 |
| (2) 中間配当金総額 | 68,040,000円 |
| (3) 1株当たりの額 | 6.0円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日 | 平成28年12月 2 日 |

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）平成28年 6 月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月 7 日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	洪佐 寿彦
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐々木 健一
-------------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月 7 日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	洪佐 寿彦
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐々木 健一
-------------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。